

エディトリアル

公益社団法人地域医療振興協会 総合診療産婦人科養成センター長
市立恵那病院 副管理者・産婦人科部長 伊藤雄二

昨今のセクシャルハラスメントに関する報道を見ても、日本におけるウィメンズヘルスケアが他の先進国に比べて大きく遅れていることを含め、女性の立場、女性の権利に関する国民の認識もマスコミの認識も、残念ながら国際的なコンセンサスと大きな相違があることが明らかとなった。これまで、本誌でのウィメンズヘルスに関する企画は、女性のケアの担い手であるべき地域の総合診療医に向けて、主にウィメンズヘルスや性教育・避妊教育の日本における現状、あるいは経口避妊薬および月経困難症や更年期症候群の治療としての薬物療法をはじめとしたウィメンズヘルスケアの実践に関する内容であったが、実は、将来の妊娠および出産に備えるために重要なケアに関する内容も含まれていた。リプロダクティブヘルス&ライツにおいて、妊娠・出産は女性自らが決める権利を有するとされており、したがって望まない妊娠のケアだけではなく、現在から未来において女性自らが妊娠・出産を望む場合に、ウィメンズヘルスケアとしての妊娠前ケア、いわゆるプレコンセプションケアが重要となる。ウィメンズヘルスケアは女性の成長・成熟に伴って継続的かつ包括的なケアであり、またプレコンセプションケアは女性のみならず男性にとっても実は重要なヘルスケアと考えられていることから、産婦人科医のみならず、地域のかかりつけ医である総合診療医は、その担い手として、また多職種でウィメンズヘルスケアを実践していく上でもキーパーソンであると言っても過言ではない。すなわち地域におけるウィメンズヘルスケアやプレコンセプションケアに関わる総合診療医は日本の将来のためにも重要な役割を担っている。

特集の具体的内容としては、いわゆる妊娠前ケアとして必要な性感染症や子宮頸がんの予防、あるいは不妊症および各種疾患予防としての経口避妊薬(OC)や月経困難症治療薬である低エストロゲン・プロゲステロン剤(LEP剤)の使用と効果、妊娠前に必要な主に内科的基礎疾患のコントロール、妊娠前から妊娠中における食事や栄養管理の重要性、さらに近年問題となっているいわゆるAYA世代(妊娠・出産に関わる思春期から若年成人)のがん治療と妊孕性についての先進的な取り組みと活動について、産婦人科医、家庭医、栄養士など、それぞれの立場から執筆していただき、今回のテーマにそった具体的なメッセージが伝わるような特集を企画した。

今回の特集が地域におけるウィメンズヘルスケアの充実の一助となることはもちろんのこと、そのために総合診療医がプレコンセプションケアをはじめとしたウィメンズヘルスに興味を持ち、実際にに関わり、さらに地域での実践につながっていくためのきっかけとなることを切に願っている。